

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和05年03月31日

計画の名称	市街地再開発事業による災害に強く、活力のある利便性の高いまちづくり（3期）（重点）												
計画の期間	令和04年度～令和08年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	港区,中央区												
計画の目標	<p>東京都においては、人口減少や高齢化が進行していく中でも東京が活力をさらに高めていくため、地域特性を踏まえた「集約型地域構造」という視点に立った都市づくりを進めることとしている。</p> <p>そこで、市街地再開発事業等を施行することにより、区市、事業者等と連携し、駅などを中心に都市機能を集約し、誰もが暮らしやすいまちへと再編していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市計画道路、区画道路および交通広場を整備し、災害時の避難道路や支援物資の輸送路を早期に確保するとともに延焼遮断帯の形成と防災性の向上を図る。 ・魅力ある都市づくりを目指すため、地元の意向を生かした都市機能の集積を図り、にぎわいを創出し防災上有効な広場（オープンスペース）を確保することにより、拠点形成を促進する。 ・防災上危険な老朽建築物が密集する地区において、土地の高度利用を図るとともに、共同化による建築物の不燃化を促進させる。 ・駅周辺エリアにおける人口の増加を図る。 												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	111,705	A	111,705	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		事業着手時	R6年度末	R8年度末
1	・延焼遮断帯の形成と防火性の向上に資する道路面積を26,016㎡から31,822㎡に増加させる。 - Σ（道路面積（㎡））	26016㎡	31309㎡	31822㎡
2	・にぎわいを創出し防災上有効な広場（オープンスペース）の面積を575㎡から31,823㎡に増加させる。 - Σ（再開発事業敷地内におけるオープンスペースの面積（㎡））	575㎡	29403㎡	31823㎡
3	・建物不燃化率を2%から100%に増加させる。 - ・建物不燃化率（%）= Σ（不燃化建物の総建築面積） / Σ（地区内全ての建築物の総建築面積）の全地区平均	2%	100%	100%
4	・駅周辺エリアの対象事業区域内に居住する人口比率を1%から5%に増加させる。 - ・対象事業区域内に居住する人口比率（%）= Σ（対象事業区域内に居住する人口） / Σ（対象事業自治体に居住する人口）	1%	5%	5%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
A13-004400,060千円【事業概要】優先課題（3）地域公共交通計画内で舟運との結節性向上が謳われており、既存船着場を増設（1隻から2隻着岸へ）することで舟運の活性化を図る。最寄り駅の日本橋駅からの地上地下の歩行者ネットワークの構築、B・C街区間の歩行者デッキ、川沿いのプロムナード整備により、陸上公共交通機関との接続を推進する。														

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							R04	R05	R06	R07	R08			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
市街地整備事業	A13-001	再開発	一般	港区	間接	市街地再開 発組合	—	—	三田三・四丁目地区	市街地再開発 A=4.0ha	港区	■	■				803	2.42	—
市街地整備事業	A13-002	再開発	一般	港区	間接	市街地再開 発組合	—	—	虎ノ門・麻布台地区	市街地再開発 A=8.1ha	港区	■					3,021	2.37	—
市街地整備事業	A13-003	再開発	一般	港区	間接	市街地再開 発組合	—	—	虎ノ門一・二丁目地区	市街地再開発 A=2.2ha	港区	■					250	2.27	—
市街地整備事業	A13-004	再開発	一般	中央区	間接	市街地再開 発組合	—	—	日本橋一丁目中地区	市街地再開発 A=3.0ha	中央区	■	■	■	■		10,512	4.64	—
市街地整備事業	A13-005	市街地	一般	港区	間接	市街地再開 発組合	—	—	虎ノ門一丁目東地区	市街地再開発 A=1.1ha	港区			■	■	■	83,000	1.73	—
市街地整備事業	A13-006	市街地	一般	港区	間接	市街地再開 発組合	—	—	西麻布三丁目北東地区	市街地再開発 A=1.6ha	港区			■	■	■	2,356	1.71	—

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R04	R05	R06	R07	R08			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
市街地整備事業	A13-007	再開発	一般	港区	間接	市街地再開発組合	—	—	虎ノ門一・二丁目地区（防災・省エネまちづくり緊急促進事業（地域活性化タイプ））	市街地再開発 A=2.2ha	港区		■				2,464	2.27	—
	A13-008	市街地	一般	中央区	間接	市街地再開発組合	—	—	日本橋一丁目中地区（防災・省エネまちづくり緊急促進事業（地域活性化タイプ））	市街地再開発 A=3.0ha	中央区		■	■	■		9,299	4.64	—
											小計						111,705		
										合計							111,705		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R04				
配分額 (a)	3,400				
計画別流用増△減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	3,400				
前年度からの繰越額 (d)	570				
支払済額 (e)	2,993				
翌年度繰越額 (f)	977				
うち未契約繰越額(g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

(参考図面)

